

Empowered by Innovation

**NEC**

# NEC TODAY

株主のみなさまへ



人と地球にやさしい  
情報社会を目指して

平成20年度 第2四半期累計期間  
(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

**日本電気株式会社**



代表取締役 執行役員社長

矢野 薫

当第2四半期累計期間の連結売上高はほぼ前年同期並みの2兆1,278億円、営業利益は134億円と前年同期に比べ140億円の減益となりました。これは、前述の事業拡大があったものの、円高の進行により円ベースの海外売上高が減少したこと、また、第3世代(3G)モバイルネットワークへの投資が一巡したことなどによるものです。一方、当期純損益は、前年同期に比べ65億円改善の18億円の利益となりました。

なお、中間配当につきましては、急激な株式市況の悪化に伴い、当社保有株式の減損処理のリスクが高まっていることから、誠に遺憾ではありますが、見送りとさせていただきます。

通期の業績につきましては、ネットワークシステムにおける投資の一巡や携帯電話機市場の減速の影響が予想されますが、当社は、引き続き、次世代ネットワーク(NGN)、グローバル事業などにおける事業拡大や、携帯電話機のシェア拡大を目指すとともに、システム・インテグレーション(SI)分野などでの安定的な収益の拡大をはかってまいります。株主のみなさまには、引き続きご支援のほどよろしくお願いたします。

平成20年11月

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本年3月から首都圏を中心に次世代ネットワーク(NGN)の商用サービスが開始されるなど、わが国における高速・大容量の通信ネットワークの活発な構築に伴い、NECグループでは、当第2四半期累計期間の次世代ネットワーク(NGN)関連売上高が前年同期に比べ大きく拡大しました。また、携帯電話機分野では、国内市場がマイナス成長となったにもかかわらず、当社の端末が高い評価を受け売上高を伸ばすことができました。グローバル事業についても、「パソリンク」や海底ケーブルシステムなどにおいて、昨年度に引き続き出荷を拡大しました。

## 人と地球にやさしい情報社会を目指して

～ 地球環境問題の解決に貢献するNECのエコ技術 ～

温暖化などの地球環境問題は、21世紀の世界にとって最も大きな課題の一つです。NECはこの課題に対して、自社の生産活動における環境負荷を低減することはもちろん、製品の省エネ化の推進、お客さまや地域社会の環境対応を支援するソリューションや電子デバイスの提供などを通じて、地球環境問題の解決に貢献しています。

### 情報社会の省エネ化を実現するNECの最新製品

インターネットやサーバ、パソコンなどの急速な普及によって、企業活動や個人の生活はますます便利で快適になっています。しかし、その一方で、それらの情報機器による電力使用量の急増が大きな問題となっておりつつあります。

こうした中、NECでは先進の省電力技術を用いた製品を開発し、情報社会の省エネ化に取り組んでいます。例えば、本年5月に発売した省電力サーバ「ECO CENTER」では、最新の省電力部品の採用や、電力を効率よく利用できる設計などによって、従来の製品に比べて最大55%の省電力を実現しました。「ECO CENTER」は、グリーンIT推進協議会の主催によるグリーンITアワード2008において経済産業大臣賞を受賞するなど、各方面から高い評価をいただいています。



また、私たちの生活の中で最も身近な情報機器である携帯電話機でも省電力化を進めています。本年8月に(株)NTTドコモより発売された「N706ie」は、NECエレクトロニクス(株)が開発した低消費電力型システムLSI「M2」の採用などにより、FOMA®最長の連続通話時間(約250分\*)を実現しています。

「N706ie」は見やすさ・使いやすさにも配慮し、全てのメニューを大きく見やすい拡大文字で表示したり、騒がしい場所でも音声を取りやすくする

など、多彩な機能によって幅広いお客さまからご好評をいただいています。

さらに、測定精度の高い歩数計として利用できたり、内蔵カメラをルーペの代わりに使い小さな文字を拡大して読むことができたりするなど、便利な機能が数多く搭載されています。



背面液晶画面：実物大



FOMAは株式会社NTTドコモの登録商標です。

\* ハイパークリアボイスOFF時の時間です。お客さま購入時はハイパークリアボイスはONになっています。ハイパークリアボイス使用時の時間は約240分です。

人と地球にやさしい情報社会を目指して

～ 地球環境問題の解決に貢献するNECのエコ技術 ～

## 地球にやさしい社会をNECの技術で

地球環境問題の解決には、情報機器の省エネ化だけでなく、自動車をはじめとする交通機関や工場、オフィス、家庭などあらゆる領域での対策が必要です。

NECは、環境対策に取り組む企業のために、ITを活用して、環境負荷情報の収集や、環境配慮型製品の設計・開発、化学物質の管理などを効率的に行

うためのソリューションを提供しています。また、電気自動車の普及に向けて日産自動車(株)と自動車用電池の開発合弁会社を設立するなど、今後もIT、ネットワークおよび電子デバイスといった当社の技術によって、幅広い事業領域で、地球にやさしい社会の実現に貢献していきたいと考えています。

### クリーンなエネルギーを作り出す自動車用電池を事業化

NEC、NECトキン(株)および日産自動車(株)は、共同出資している会社(オートモーティブエナジ-サプライ(株))で電気自動車等に使われる高性能リチウムイオン電池を開発しており、このたびこれを事業化することになりました。NECおよびNECトキン(株)は、安全で高出力という特徴を備えた電池を作る技術を有しており、それをラミネートタイプの形状にすることで小型・軽量・薄型の電池を実現しました。これに、日産自動車(株)の自動車技術を組み合わせることで、安価で高性能かつ安全な自動車用電池の実現が可能になると考えています。平成21年には電動フォークリフトに、また、平成22年には日産自動車(株)が日米で投入する電気自動車やハイブリッド車に搭載される予定です。



ラミネート型セル

モジュール

## 太平洋横断の大型海底ケーブルシステム事業

NECとタイコテレコミュニケーションズ社は、日本の千倉(千葉県)と米国ロサンゼルス<sup>ユニティ</sup>を結ぶ大容量光海底ケーブルプロジェクト「Unity」の建設に着手しました。ここ数年、日米間の通信需要が急増し続けており、「Unity」はこうした市場ニーズに応える大型プロジェクトです。NECは、最先端技術に加え、過去

の実績に基づく高い信頼性<sup>\*1</sup>ならびにシステムサプライヤとしての総合力を評価されました。NECは海底ケーブル供給をさらに機動的なものにすべく、海底ケーブルメーカーの(株)OCCの経営権を取得するなど、今後とも海底ケーブルシステムを含めた通信インフラ事業をグローバルに拡大していきます。

\*1 海底ケーブルシステムは最大水深8,000mの海底で、25年の耐久性能と高信頼性が要求されます。



太平洋を横断するUnityプロジェクト



海底ケーブルシステムの敷設風景

## グローバル事業成長のためのM&Aを実施

NECは、成長が期待される通信サービス事業者向け運用支援システム<sup>\*2</sup>で優れたノウハウを有し、欧米の大手通信事業者を顧客基盤として持つ米国のネットクラッカー社を買収しました。NECは、ITネットワークソリューションとネットクラッカー社の製品・技術

による相乗効果を発揮し、LTE<sup>\*3</sup>等の次世代ネットワーク(NGN)上で、動画配信などの新しいサービスを提供するための高度なシステムを迅速に構築するなど、グローバルにソフト・サービス事業を拡大していきます。

\*2 顧客管理やリソース管理のように、通信サービス事業者がサービスを提供する上で、経営資源の効率化を実現するシステム。

\*3 Long-Term Evolution

## 「パソリンク」で世界市場を開拓

NECのパソリンクは、近年携帯電話事業者の基地局間を結ぶ無線通信システムとして利用されており、海外向け累計出荷台数が100万台、納入国数は136カ国に達しました。パソリンクを使うことで、有線ケーブルより短期間、低コストでネットワークを構築できるため、携帯電話加入者の増加が著しい

新興国を中心に需要が拡大しています。さらにモバイルネットワークサービスの世界的な拡大により、引き続き需要が拡大すると期待されています。当社の生産工場(福島)で進めている「ものづくり革新」を通じて、顧客への短納期対応、価格競争力、高品質といった当社の強みをさらに強化しています。

パソリンクは平成19年に世界シェア1位(30%)を獲得しております。(Sky Light Research社調べ)

## 働きやすい会社 No.1

NECは(株)日本経済新聞社が実施した、2008年「働きやすい会社」調査の総合ランキングで首位になりました。人材を育成する制度や、ライフプランにあう勤務ができることが評価されました。人材育成では、職種別にキャリアパスを示し、各人のキャリアアップにつなげるNECプロフェッショナル認定制度を運用しています。また、育児や介護等に携わる人材が仕事を続けられるよう、在宅勤務制度を整備し、記憶装置を持たないパソコン(シンククライアントシステム)などIT機器とネットワークを有効活用して、職場とのコミュニケーションを取りながら、出社しているときと同様の仕事ができる環境を構築しています。



### ■3つのスタイルであらゆる利用シーンに対応した携帯電話機「N-01A」

3.2インチの大画面タッチパネルを採用した「N-01A」は、3つのスタイルを使い分けることによりあらゆる利用シーンに対応することができます。

ワンセグ、カメラ、音楽を楽しむ  
Touch Style™

メールしながらのワンセグ視聴や、フルブラウザを楽しむ  
Share Style™

従来通りの操作ができる

Communication Style™

Touch Style™



プレシャスホワイト

Share Style™



ファインブラック

Communication Style™



### ■省スペース 一体型パソコン「VALUESTAR N」

スタイリッシュなデザインの省スペース一体型パソコン。大画面19型ワイド液晶を搭載しながら、奥行き195mm・横幅465mmのコンパクトサイズを実現しています。地上デジタルTVチューナ搭載の上位モデルVN770/RGでは、地上デジタル放送をハイビジョン解像度のまま最長約119時間録画することができます。また、デジタル放送の新ルール「ダビング10」に対応しているため、録画した地上デジタル放送番組の簡易編集が可能となり、お気に入りのシーンを集めたビデオクリップを作成することもできます。



「VALUESTAR N」(VN770/RG6W)

\* 商品の詳細はカタログ等でご確認ください。

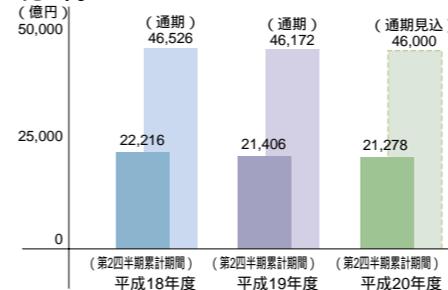
### 主要業績の推移

(単位:億円)

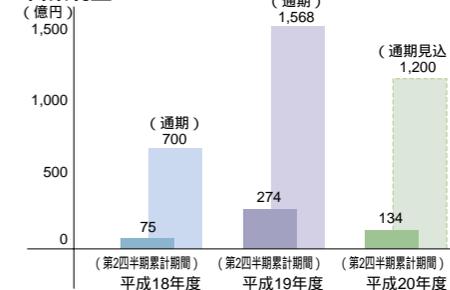
	平成18年度 第2四半期累計期間 (18.4.1-18.9.30)	平成19年度 第2四半期累計期間 (19.4.1-19.9.30)	平成20年度 第2四半期累計期間 (20.4.1-20.9.30)
売上高	22,216	21,406	21,278
営業利益	75	274	134
経常損益	118	98	70
四半期純損益	99	47	18
1株当たり四半期純損益 (円)	4.94	2.43	0.83
総資産	36,945	35,985	34,336
自己資本	10,332	10,205	9,837

\* 1. 当社の連結決算は「日本会計基準」に準拠しています。  
2. 平成20年度第2四半期累計期間連結決算における連結子会社は332社、持分法適用会社は67社です。  
3. 「自己資本」は、「純資産合計」から「新株予約権」および「少数株主持分」を控除したものです。

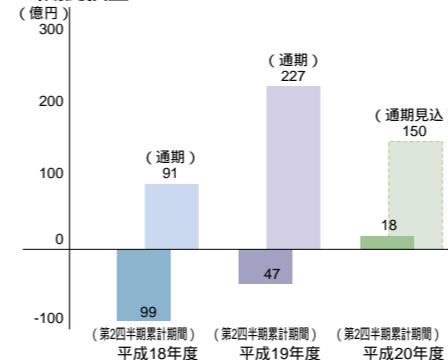
#### 売上高



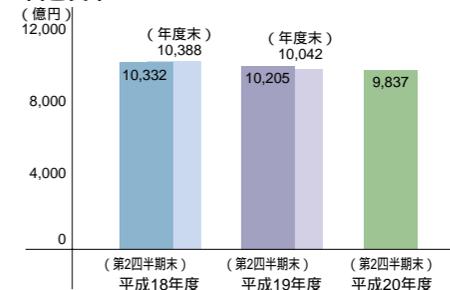
#### 営業利益



#### 当期純損益



#### 自己資本



\* 通期見込は、平成20年10月30日現在。

貸借対照表

(単位: 億円)

科目	平成19年度 第2四半期 (19. 9. 30現在)	平成20年度 第2四半期 (20. 9. 30現在)	科目	平成19年度 第2四半期 (19. 9. 30現在)	平成20年度 第2四半期 (20. 9. 30現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
流動資産	19,219	18,357	流動負債	16,019	14,372
現金及び預金	2,348	2,442	支払手形及び買掛金	6,832	6,076
受取手形及び売掛金	7,273	7,215	短期借入金	801	1,082
有価証券	1,695	1,089	コマーシャル・ペーパー	1,499	1,568
たな卸資産	5,345	5,210	1年内返済予定の長期借入金	371	194
繰延税金資産	1,183	1,160	1年内償還予定の社債	1,041	341
その他	1,450	1,298	未払費用	2,733	2,600
貸倒引当金	75	57	前受金	700	761
固定資産	16,766	15,979	役員賞与引当金	3	4
有形固定資産	6,714	6,346	製品保証引当金	396	332
建物及び構築物(純額)	2,331	2,232	その他	1,642	1,415
機械及び装置(純額)	1,972	1,786	固定負債	7,786	8,296
工具、器具及び備品(純額)	1,104	1,052	社債	3,692	3,852
土地	904	939	長期借入金	879	1,186
建設仮勘定	403	337	繰延税金負債	139	138
無形固定資産	2,252	2,283	退職給付引当金	2,241	2,301
のれん	956	946	電子計算機買戻引当金	149	122
ソフトウェア	1,234	1,287	製品保証引当金	18	22
その他	62	51	リサイクル費用引当金	52	62
投資その他の資産	7,800	7,349	その他	616	612
投資有価証券	2,210	1,712			
関係会社株式	2,238	2,281	負債合計	23,805	22,668
繰延税金資産	1,649	1,465	<b>純資産の部</b>		
その他	1,878	1,978	株主資本	9,597	9,720
貸倒引当金	175	87	資本金	3,379	3,379
			資本剰余金	4,649	4,649
			利益剰余金	1,602	1,725
			自己株式	33	33
			評価・換算差額等	608	118
			其他有価証券評価差額金	510	176
			繰延ヘッジ損益	2	0
			為替換算調整勘定	100	59
			新株予約権	1	1
			少数株主持分	1,975	1,829
			純資産合計	12,180	11,668
資産合計	35,985	34,336	負債純資産合計	35,985	34,336

損益計算書

(単位: 億円)

科目	平成19年度 第2四半期累計期間 (19. 4. 1 - 19. 9. 30)	平成20年度 第2四半期累計期間 (20. 4. 1 - 20. 9. 30)
売上高	21,406	21,278
売上原価	14,580	14,440
売上総利益	6,826	6,838
販売費及び一般管理費	6,552	6,704
営業利益	274	134
営業外収益	140	157
受取利息	46	35
受取配当金	20	19
持分法による投資利益	-	40
為替差益	-	7
その他	74	56
営業外費用	317	221
支払利息	76	58
退職給付費用	69	69
固定資産廃棄損	45	27
為替差損	37	-
持分法による投資損失	0	-
その他	90	66
経常利益	98	70
特別利益	85	110
関係会社株式売却益	2	75
投資有価証券売却益	19	34
固定資産売却益	13	0
事業譲渡益	32	-
持分変動利益	9	-
リサイクル費用引当金払戻入益	9	-
特別損失	87	31
投資有価証券評価損	12	10
事業構造改善費用	27	8
製品不具合対策費用	28	7
減損損失	5	4
固定資産除却損	10	2
投資有価証券売却損	-	0
関係会社株式売却損	4	-
税金等調整前四半期純利益	95	149
法人税等	159	97
少数株主損益	16	34
四半期純損益	47	18

キャッシュ・フロー計算書

(単位: 億円)

科目	平成19年度 第2四半期累計期間 (19. 4. 1 - 19. 9. 30)	平成20年度 第2四半期累計期間 (20. 4. 1 - 20. 9. 30)
・営業活動による キャッシュ・フロー	607	205
税金等調整前四半期純利益	95	149
減価償却費	927	866
その他	416	809
・投資活動による キャッシュ・フロー	748	801
フリー・キャッシュ・フロー ( + )	141	596
・財務活動による キャッシュ・フロー	90	383
・現金及び現金同等物 に係る換算差額	34	7
・現金及び現金同等物 の減少額	196	220
・現金及び現金同等物 の期首残高	4,234	3,748
・現金及び現金同等物 の期末残高	4,038	3,529

全社

**売上高** 21,278億円  
(前年同期比 0.6%減)

前年同期に比べ減収となったものの、携帯電話機分野が好調に推移しました。

**営業利益** 134億円  
(前年同期比 140億円減)

中期的な売上・利益成長のための開発費の増加や為替変動の影響などにより、減益となりました。

**第2四半期累計期間純利益** 18億円  
(前年同期比 65億円改善)

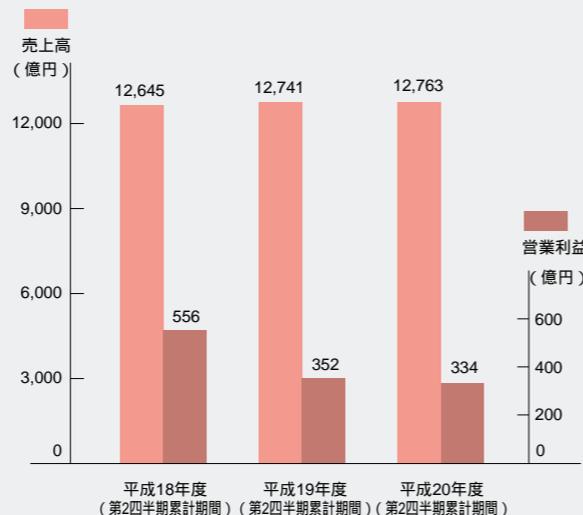
前年同期に比べ65億円改善し、黒字となりました。

IT/NWソリューション事業

**売上高** 12,763億円 (前年同期比 0.2%増)  
**営業利益** 334億円 (前年同期比 18億円減)

当第2四半期累計期間の売上高は、前年同期に比べ微増となりました。ITサービス/SI分野では、金融業を除くほぼ全ての業種向けに堅調に推移し、ITプロダクト分野では、基幹システム向けサーバなどが好調に推移しました。一方、ネットワークシステム分野では、国内移動通信事業者によるシステム投資の一巡や為替変動の影響などにより減少しました。

営業損益は、ネットワークシステム分野における売上の減少などにより、前年同期に比べ減少しました。

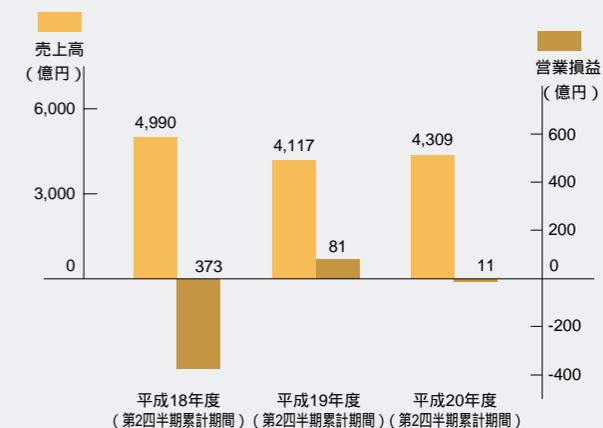


モバイル/パーソナルソリューション事業

**売上高** 4,309億円 (前年同期比 4.7%増)  
**営業損益** 11億円 (前年同期比 92億円減)

当第2四半期累計期間の売上高は、携帯電話機について国内市場の縮小にもかかわらず出荷台数を伸ばしたことにより増加しました。

営業損益は、携帯電話機の開発費が増加したことや海外の企業向けパソコン事業の悪化などにより、減少しました。

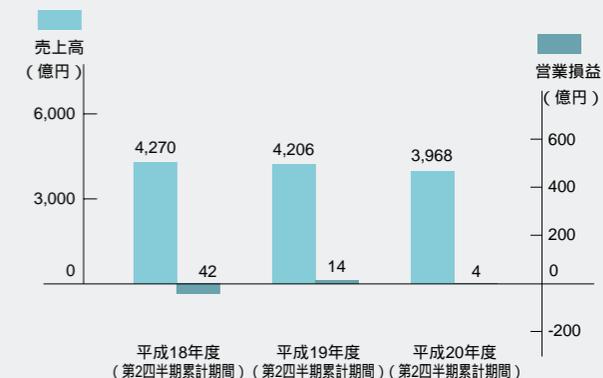


エレクトロニクスデバイス事業

**売上高** 3,968億円 (前年同期比 5.7%減)  
**営業損益** 4億円 (前年同期比 10億円減)

当第2四半期累計期間の売上高は、為替変動の影響に加え、通信機器向け半導体やディスプレイなどの汎用半導体、電子部品その他が減少したことにより、前年同期に比べ減少しました。

営業損益は、売上減の影響により前年同期に比べ減少しました。



貸借対照表

(単位: 億円)

科目	平成20年度 第2四半期末 (20.9.30現在)	科目	平成20年度 第2四半期末 (20.9.30現在)
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
流動資産	8,429	流動負債	10,090
現金及び預金	599	支払手形及び買掛金	4,403
受取手形及び売掛金	3,716	短期借入金	680
製品	843	コマーシャル・ペーパー	1,568
半製品	20	1年内返済予定の長期借入金	85
原材料	183	1年内償還予定の社債	339
仕掛品	968	役員賞与引当金	1
その他	2,103	製品保証引当金	188
貸倒引当金	3	その他	2,826
固定資産	14,700	固定負債	3,813
有形固定資産	1,860	社債	698
無形固定資産	641	転換社債	1,977
投資その他の資産	12,199	長期借入金	900
関係会社株式	8,117	電子計算機買戻損失引当金	122
その他	4,160	債務保証損失引当金	95
貸倒引当金	78	その他	21
		負債合計	13,903
		<b>純資産の部</b>	
		株主資本	9,054
		資本金	3,379
		資本剰余金	4,225
		資本準備金	4,225
		利益剰余金	1,482
		利益準備金	356
		その他利益剰余金	1,126
		自己株式	32
		評価・換算差額等	172
		その他有価証券評価差額金	172
		繰延ヘッジ損益	1
		新株予約権	1
		純資産合計	9,227
資産合計	23,130	負債純資産合計	23,130

(注) 1. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

2. この四半期貸借対照表および四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

損益計算書

(単位: 億円)

科目	平成20年度 第2四半期累計期間 (20.4.1 - 20.9.30)
売上高	10,438
売上原価	7,424
売上総利益	3,014
販売費及び一般管理費	3,188
営業損失	174
営業外収益	201
受取利息	8
受取配当金	174
その他	19
営業外費用	167
支払利息	43
退職給付費用	41
為替差損	39
その他	44
経常損失	140
特別利益	114
関係会社株式売却益	78
投資有価証券売却益	30
関係会社貸倒引当金戻入額	5
貸倒引当金戻入額	0
特別損失	46
関係会社株式評価損	31
投資有価証券評価損	9
減損損失	3
固定資産除却損	2
製品不具合対策費用	0
税引前四半期純損失	72
法人税等	115
四半期純利益	44

会社の概要

社名 日本電気株式会社 (NEC Corporation)  
 本社 東京都港区芝五丁目7番1号  
 設立 1899年7月17日  
 資本金 3,379億円  
 従業員数 156,645名(連結)  
 23,912名(単独)  
 ホームページ <http://www.nec.co.jp>

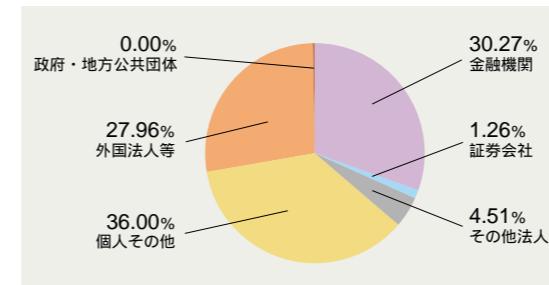
株式の状況

会社が発行する株式の総数 7,500,000千株  
 発行済株式の総数 2,029,732千株  
 株主数 240,207名

大株主(上位10名)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	93,123	4.59
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	73,466	3.62
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	73,125	3.60
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	53,813	2.65
住友生命保険(相)	41,000	2.02
日本生命保険(相)	39,977	1.97
NEC従業員持株会	33,245	1.64
ヒーローアンドカンパニー	31,537	1.55
第一生命保険(相)	24,569	1.21
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友商事株式会社退職給付信託口)	23,299	1.15

所有者別状況



取締役および監査役

取締役会長 佐々木 元  
 代表取締役 執行役員社長 矢野 薫  
 代表取締役 執行役員副社長 広崎 彰太郎  
 代表取締役 執行役員副社長 相澤 正俊  
 取締役 執行役員専務 鹿島 浩之助  
 取締役 執行役員専務 大武 章人  
 取締役 執行役員専務 岩波 利光  
 取締役 執行役員専務 大谷 進  
 取締役 執行役員専務 小野 隆男  
 取締役 執行役員専務 安井 潤司  
 取締役 森川 敏雄  
 (株式会社三井住友銀行 名誉顧問)  
 取締役 原 良也  
 (株式会社大和証券グループ本社  
 最高顧問)  
 取締役 野原 佐和子  
 (株式会社イブシ・マーケティング研究所  
 代表取締役社長)  
 取締役 宮原 賢次  
 (住友商事株式会社 相談役)  
 取締役 高橋 秀明  
 (慶應義塾大学大学院  
 政策・メディア研究科教授)  
 監査役(常勤) 高久田 博  
 監査役(常勤) 妹尾 賢治  
 監査役 横山 進一  
 (住友生命保険相互会社  
 取締役会長(代表取締役))  
 監査役 本間 達三  
 (弁護士)  
 監査役 伊東 敏  
 (公認会計士)

\* 取締役 森川敏雄、原良也、野原佐和子、宮原賢次および高橋秀明の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たす取締役です。  
 また、監査役 横山進一、本間達三および伊東 敏の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たす監査役です。

・本報告書に記載されている億円単位の業績数値は、億円未満を四捨五入して表示しています。  
 ・本報告書に記載されている計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、これらと大きく異なる結果となる場合があります。

# 日本電気株式会社

東京都港区芝五丁目7番1号 (03)3454-1111

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主總會	毎年6月
定時株主總會の基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	
期末配当金	毎年3月31日
中間配当金	毎年9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他の各種ご照会) ☎0120-176-417
(インターネットホームページアドレス)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 大和証券株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

## 公告方法

当社の公告方法は電子公告(当社ホームページへの掲載)とします。  
ただし、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法とします。  
公告用ホームページアドレス <http://www.nec.co.jp>

## 【株券電子化後の株式に関する届出先および照会先について】

平成21年1月5日(予定)に株券が電子化されます。その後の住所変更等のお届出およびご照会は、株主さまが口座をお持ちの証券会社宛にお願いいたします。

なお、株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)をご利用されていない株主さまにつきましては、株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社に口座(特別口座)を開設いたします。住所変更等のお届出および特別口座についてのご照会は、上記の住友信託銀行株式会社の電話照会先をお願いいたします。

## 【株券電子化前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについて】

<買取請求> 特別口座の株主さまにつきましては、株券電子化の施行日(平成21年1月5日)から平成21年1月25日まで、受付を停止いたします。また、平成20年12月25日から30日までにご請求をいただいた場合は、代金のお支払は平成21年1月26日以降となります。

<買増請求> 平成20年12月12日から平成21年1月4日まで、受付を停止いたします。また、特別口座の株主さまにつきましては、株券電子化の施行日(平成21年1月5日)から平成21年1月25日まで、受付を停止いたします。